

■ 社労士オフィスろーどからの労務情報

令和6年4月から労働条件明示のルールが改正されます

令和6年4月より、労働契約の締結時や有期労働契約の更新時に明示すべき労働条件として、「就業場所」「業務の変更の範囲」が追加される等の改正が施行されます。

具体的には「就業場所」として、「雇入れ直後」のものとして「変更の範囲」を記載することとなります。「業務の変更の範囲」も同様です。さらに、有期労働契約を締結する場合には、通算契約期間または更新回数の上限を明示しなければなりません。

詳細は、以下よりで示されている労働条件通知書等のフォーマットにてご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32105.html (厚生労働省WEBサイト)

キャリアアップ助成金 正社員化コースの拡充

キャリアアップ助成金「正社員化コース」は、有期雇用労働者等を正規雇用労働者に転換をした場合に支給される助成金になります。昨年11月に改正があり、2023年11月29日以降に正社員化した場合の助成金額が以下の通り増額されました。

支給対象期間を現行の「6か月」から「12か月」に拡充します。拡充に伴い、6か月あたりの助成額を見直します。

企業規模	現行	拡充
中小企業	57万円	80万円
大企業	42.75万円	60万円

増額以外の改正もありますのでリーフレットをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11910500/001172971.pdf>

助成金を申請するためには、出勤簿、賃金台帳、就業規則の整備が必要になります。ご興味のある方はお気軽にお問い合わせ下さい。

「ハラスメント研修」のご案内

「働く人に選ばれる企業」を目指して、多くの事業所が職場づくりへの取組を強化しています。その一環として、当社ではハラスメント研修を提供しております。

「パワハラ」、「モラハラ」、「セクハラ」、「マタハラ・パタハラ」、「カスハラ」等、事業所ごとに抱えている課題に合わせて、内容をカスタマイズすることが可能です。お時間は60分～90分程度をお勧めしています。お気軽にご相談ください。

■ 2023年 開催実績

- ・富士市立中央病院 様
- ・オグマ工業株式会社 様
- ・株式会社アドライン 様
- ・フジ産業株式会社 様
- ・松の実保育園 様 他多数



有給休暇に関するよくある質問 ～社会保険労務士事務所が分かりやすく解説～

社労士オフィスろーどの川名天翔です。今回は皆様にも馴染みがあり、よくご質問をいただく「有給休暇」についてご説明させていただきます。



有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために制定された「給与をもらって休める労働者の権利」です。それでは、ここからはよく質問を受ける内容について説明をしていきます。

■ 会社は社員からの有給申請を断ることができますか？

労働者から有給の申請があった場合は、会社は原則断ることが出来ません。ですが、労働者が有給で休むことによって事業の正常な運営を妨げる場合は、別の日に変えてもらうことが出来ます。（これを「時季変更権」といいます。）

■ 残った有給は会社買い取ってもらうことはできますか？

原則、有給の買い取りは禁止されています。

理由は、そもそもの有給休暇の目的は「労働者の心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するため」と定められているため、目的に反してしまうからです。ですが、労働者が退職する場合で有給を使い切ることができなかった時に会社が買い取ることに限っては禁止されていません。しかし、退職時に会社が有給を買い取ることは義務ではありませんので注意が必要です。

【ブログの続きは、こちらからご覧ください。 <https://office-road.jp/blog/useful-blog/4466/>】

